

---

## 特 集

---

### 全国将来人口推計に関連した研究 その1

## はじめに

### 高 橋 重 郷

本特集は、平成14年1月に公表した「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」に関連して行った研究、ならびに推計結果のそのものを分析した研究を特集としてまとめたものである。

全国人口の将来推計は、国立社会保障・人口問題研究所が、旧人口問題研究所時代から定期的に公表してきているもので最新の全国将来人口推計は第12回目の推計結果である。この将来推計は全国の男女年齢各歳別人口（外国人を含む総人口）を対象として行ったもので、推計期間は平成13（2001）年から平成62（2050）年までの50年間である。ただし、超長期の参考推計として平成63（2051）年から平成112（2100）年までの50年間についての推計が付け加えられている。

推計の方法はコーホート要因法である。この方法を用いて将来人口を推計するためには、(1)基準人口、(2)将来の出生率、(3)将来の生残率、(4)将来の国際人口移動数（率）、(5)将来の出生性比の5つのデータと仮定が必要である。推計では、出生率の将来動向に関して三種類の仮定、すなわち中位（長期的に合計特殊出生率が1.39の水準に推移する）、高位（同様に1.63の水準に推移する）、ならびに低位（同様に1.10の水準に推移する）の仮定があり、そして他の要因については一種類の仮定のみが設定されている。したがって、将来人口推計の結果も出生率の仮定の違いに対応して高位推計、中位推計、低位推計の三種類となっている。なお、全国将来推計人口の方法と結果については別途報告書を参照されたい<sup>1)</sup>。

今回の全国推計においては、いくつかの重要なポイントがある。その一つは、将来の日本の生残率（将来の生命表）の予測方法である。これまで過去数回にわたって用いられた方法は死因別死亡率の動向を加味して予測モデルを構築し、将来生命表を作成する方法であった。しかしながら、1995年から死因分類の変更にもなっており、死因別死亡率を将来に延長し予測する従来の手法がその変更のため利用出来なくなった。そのため、別の将来予測手法を導入する必要が生じた。今回の全国推計では、リレーショナル・モデルによる将来生命表予測法を我が国に適用して用いた。本特集号の小松論文は、その予測法について

---

1) 推計結果と推計方法の詳細は、次の文献を参照されたい。国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（平成14年1月推計）』研究資料303号、2002年3月。

検討したものである。

二つ目の課題は、出生率の動向に関するものである。近年の出生率は一段と低下を続けてきているが、出生率の仮定値設定のための研究から明らかになった点は、結婚変動による出生率低下のみならず、夫婦出生率の低下傾向がとくに1960年代以降に生まれた世代で顕著にあらわれていることであった。本特集号の岩澤論文は、近年の合計特殊出生率の変動について、結婚行動の変化と夫婦の出生行動の変化の影響を計量的に明らかにしようとした研究である。そして、本特集号の最後の論文は、推計結果の特徴である人口高齢化について、人口学的要因である出生率と死亡率、ならびに国際人口移動率要因からそれぞれどのように人口高齢化がもたらされているのかを分析した石川論文が掲載されている。本号に掲載されなかった他の論文は、別途特集として掲載する予定である。